

## Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

[https://holdings.panasonic.jp/npo\\_summary.html](https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html)

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年にPanasonic NPOサポートファンドを創設。NPO/NGOの事業活動への助成ではなく、組織基盤強化への助成にしばた珍しい助成プログラムである。

「環境・こども・アフリカ」分野への助成プログラムを2018年度からはプログラム名を現プログラム名称に、助成テーマも刷新し、パナソニックグループ企業市民活動の重点テーマである「サステナブルな共生社会」の実現に向けた「貧困の解消」に取り組むNPO/NGOの組織基盤強化に助成している。



NPO法人「アクセス」 理事・事務局長  
野田 沙良さん

フィリピンと日本を拠点に貧困問題の解決に取り組む国際協力NGO「アクセス—共生社会をめざす地球市民の会」は、設立20年目にして団体運営の岐路に立たされ、「Panasonic NPOサポート ファンド」の助成を受けて組織基盤強化に取り組んだ。

「団体存続の危機」ともいえる課題をどう乗り越えたのか？事務局長の野田沙良さんに話を聞いた。

## フィリピンの貧困地区で、当事者による地域課題の解決を支援

国際協力NGO「アクセス」が乗り越えた、団体存続の危機

### 留学生支援から、途上国の貧困問題、フィリピンでの活動へ

貧困のない、基本的な権利が尊重された平和なアジアをつくる——そんな目標を掲げる「アクセス」の成り立ちは、少し変わっている。京都の洋菓子企業が労働組合からの提案を受けて、1988年に設立。企業の社会貢献活動の一環として、滞日外国人の支援を行ったのがそのはじまりだ。当時、学生の街・京都には多くの留学生が来ていたが、まだ受け入れ体制が十分でなかったため、社員寮を留学生寮として開放した。彼らへの支援を通じて、問題の根源にある途上国の貧困問題に突き当たり、90年代からフィリピンを対象とした活動を開始した。

現地では、都市スラムと農漁村貧困地区の4カ所を拠点に、学校建設などの教育支援をはじめ、青年育成、保健衛生、生計支援など多彩な活動を展開。いずれのプログラムも日本の支援に頼るだけでなく、当

事者自身がグループを立ち上げ、地域の課題解決に取り組んでいるのが特徴だという。「たとえば、スモークマウンテン地区（ごみ捨て場周辺スラム）でも、農村地区でも、小さな子どもたちはいつもニコニコしてかわいのですが、13歳ぐらいになると、『自分の人生って、このままチャンスもなく、貧しいままで終わるんじゃないか』みたいなことを考え、未来に絶望し始めるんですね。そういう子どもたちに奨学金を出して、学校に行けるようにするだけでなく、奨学生会や保護者会、青年会をつくる。子どもたち、青年たちは日々の困った問題を話し合い、解決に向けた努力をして、音楽や演劇などの発表会なども自分たちで企画・運営する。そういう経験を積み重ねることで、自分たちでも協力して工夫すれば、いろんなことができる、社会も変えられ

るという意識をもった人を育てることに力を入れている」と野田沙良さん。

また、生計支援でも、ココナツ殻で雑貨商品を生産するフェアトレード事業、さらには女性を対象としたマイクロファイナンスによる小規模商売の支援など、現地の仕事づくりに力を注ぐ。

一方、日本では現地の貧困問題を広く伝えるさまざまな活動を行うが、なかでも目玉となるのが学生を主な対象としたフィリピンのスタディツアーだ。年4回実施されるツアーは、現地体験にとどまらず、レクチャーとディスカッションを繰り返す充実した内容で、さらに帰国後も現地で受けた衝撃を行動につな



ごみ捨て場で働く子ども



フェアトレード商品生産者

げられるよう自主的な活動の場を提供している。このため、「アクセス」では毎週50～60人のボランティアが活発に活動しており、これが団体運営を支える大きな原動力となっている。

「現地で『貧困をなくしたい』『自分も何かしたい』と感じた学生・市民をどんどん受け入れて、その人たちの力を活かしていくのがウチの特色。実際、フェアトレード事業はツアーに参加した学生2人が立ち上げた活動ですし、今も学生を中心にチャリティライブなどを開催してフィリピンに教育施設を建てるプロジェクトが進んでいます」

### 設立20年目に岐路。 収入増加計画達成のため、 有給スタッフを雇用

ただ、こうした特色ある活動を行う一方で、運営基盤は脆弱だったと野田さんは語る。特に運営母体であった企業の経営状態が悪化したのを機に、2000年にはNPO法人格を取得。企業サポートなき後、市民活動色を強めて会費と寄付による運営体制にシフトしてきたが、日本の事務局には有給職員を1人も配置できなかった。

「当時は、事務局長をはじめほとんどがボランティアだったので、事務所に誰もいないということも多く、問い合わせの電話やメールが来ても1週間くらい放置してしまうという状況でした。それでも理事の何人かが意欲旺盛な人たちで、彼らの人脈と気合で乗り切っていたのですが、その中心人物が病気で活動ができなくなった時に、これから先どうするかという岐路に立たされたんです」

これまでのようにボランティアベースの活動を細々と続けるのか。それとも計画的に規模を拡大して、安定的な発展を目指すのか。理事会の議論は紛糾したが、設立後20年目の07年に拡大路線の方針が決定。これに基づき、過去の財務分析を行うとともに、3カ年の収入増加計画を作成した結果、先行投資として専従の有給スタッフが必要との意見に集約された。そして、その資金調達先として見つけたのが「Panasonic NPOサポート ファンド」であり、計画達成の任務を課されて雇用されたのが、当時フィリピンでインターンをしてい



ピナツボ火山噴火被災地に建設した教育施設で学ぶ子どもたち



ボランティアのミーティング

た野田さんだった。

「フルタイムの職員として、まず取り組んだのは広報物の刷新とボランティアスタッフのレベルアップでした。ボランティアと一緒に広報委員会を立ち上げ、リーフレットなどを作り直していったのですが、その過程で見えたのは、『アクセス』らしさがうまく語れないということだったので、自分たちのミッションやビジョン、ゴールについて時間をかけて整理していきました。また、『アクセス』の財産である学生中心のボランティアスタッフに年20回以上の研修を行い、活動や広報の質のアップをはかりました」

### ネットワークが広がり、 企業との連携が実現！

NPOサポート ファンドから3年継続して助成を受けた。その間に、事務局はパートやインターンを含めた5人体制を確立して、アカウントビリティ（説明責任）の強化、資金調達活動の推進、さらにはデータベースの再構築や作業マニュアルの作成など大改造をはかった。

効果は、できめんに現れた。常勤スタッフによるスピーディーな対応や広報活動の強化により、1年目から会員数や寄付者が増加。3年目には会員・会費額が2倍近くに達し、ボランティア登録者数も大幅に増加した。だが、何より大きかったのは「外部とのネットワークが広がり、講演依頼やメディア露出が一気に増えたことだった」と野田さんは言う。

外部とのつながりは、2010年に一つのかたちとして結実する。関西NGO協議会の紹介により、近畿労働金庫との間で初の企業連携が実現したのである。これは、近畿労金が預金利用者に渡していた粗品代を、フィリピンの子どもの給食代に充てるという事業で、同金庫からの相談を受けて開始された。野田さんは、「組織基盤強化の成

果で、胸を張れるぐらいまでにアカウントビリティが整備されていたので、相談を受けた時も自信をもって対応できた」と話す。

この「心のそしな事業」は、NPOと企業の協働事業を表彰する「パートナーシップ大賞」の大賞（2011年度）に選ばれ、「アクセス」は大手新聞4紙をはじめ多くのメディアに取り上げられ、知名度が一気に上がった。

また、「アクセス」では新たな取り組みも始まっている。年賀状などの書き損じハガキを収集して換金し、フィリピンの子どもの奨学金に充てるというプロジェクトだ。ハガキ400枚で、1人の子どもが1年間学校に通えるという。さらに、貧困問題を気軽に語り合うしゃべり場「世界の中心でオルタナティブを語る！」も2カ月に1回のペースで始めた。

「まだ単年度黒字の実現という大きな課題はありますが、今はやったらやった分だけ成果が出るようになったので、組織全体がいきいきしている感じなんです。私たちの目標は、フィリピンの最底辺の子どもたちを小学校に行かせて、尊厳をもって生きられる人を増やすこと。そして、日本でもフィリピンでも、社会は自分たちの手でよくしていけると考え行動する人を増やすことです。まだまだやれることがたくさんあると思っています」

NPO法人「アクセス—共生社会をめざす地球市民の会」日本とアジアの市民の相互交流を進め、貧困のない平和なアジアをつくりあげることが目的に、1988年創設、00年NPO法人に。フィリピンの都市貧困地区2カ所と農漁村貧困地区2カ所において、貧しい女性や子ども、青年を主な対象とした教育支援、保健衛生、生計支援、青年育成など多様な事業を展開。また、日本では教育機関やイベントへの講師派遣を通じた地球市民教育活動などを行い、日本・フィリピンの共同事業としてスタディツアーを実施している。

Panasonic